

平成27年度

# 当初予算が成立

6月定例会において、平成27年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。平成27年度の当初予算は、一般会計で1兆7,770億円、特別会計で6,105億円、企業会計で90億円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ、1,052億円、6.3%の増で、過去最大となっています。

## 当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

### ★水素社会の実現に向けて

- 水素エネルギー戦略推進費 [134,286千円]**
- 地元企業参入のための部品・製品開発等助成 ……39,471千円
  - 地元企業参入のための人材育成支援費…2,721千円
  - 産学官連携による中小企業の水素機器用ゴム製品開発支援…14,995千円

### ★農山漁村の魅力発信

- 農山漁村魅力発信事業費 [11,240千円]**
- 農山漁村の魅力ある地域資源を都市へ発信する交流会の開催等…9,517千円
  - 農山漁村と都市との交流推進…1,723千円

### ★北九州空港

- 北九州空港広域アクセス向上事業費 [79,792千円]**
- 北九州空港と福岡都市圏を直接結ぶリムジンバスの運行事業者に対する助成…66,357千円
  - リムジンバス及び北九州空港就航路線の広報…13,435千円



### ★共助社会の実現に向けて

- 認知症高齢者地域支援費 [16,231千円]**
- 認知症介護指導者養成研修事業費…5,297千円
  - 認知症サポーター養成促進費…2,043千円
- 地域医療総合確保事業費 [3,972,199千円]**
- 健康長寿のための医療・介護の拠点づくり事業費…45,750千円

### ★スポーツの振興

- ふくおかスポーツ夢体験事業費 [3,584千円]**
- トップアスリートによるスポーツ教室の開催14か所
- 地域スポーツ活性化事業費 [34,820千円]**
- 2020年オリンピック東京大会に向けたスポーツの普及やアスリートの育成等
- 総合型地域スポーツクラブ設立推進費 [1,001千円]**
- 世代・種目を越えてスポーツを楽しむクラブの設立支援
- ラグビーワールドカップ2019福岡開催費 [33,334千円]**
- 大会の開催に伴う組織委員会への分担金



### ★安全・安心

- 飲酒運転撲滅運動推進費 [19,310千円]**
- 新ドライバーへの飲酒運転撲滅啓発費…4,048千円
  - 新飲酒運転者やその家族等に対する相談窓口の設置…2,316千円
- 危険ドラッグ撲滅対策費 [47,929千円]**
- 危険ドラッグの取締り強化…24,886千円
  - 危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発…12,185千円
- 「二重電話詐欺」対策費 [2,311千円]**
- 金融機関等と連携した水際対策を強化する防犯チェックシートの作成…268千円
  - 捜査用資機材の整備…2,043千円



### ★子育て、女性

- 地域子ども・子育て支援事業費 [3,111,492千円]**
- 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対する助成
- 保育所職員等研修費 [31,983千円]**
- 保育所職員の研修等
- 女性の活躍推進費 [16,600千円]**
- 新ふくおか国際女性会議(仮称)の開催…8,715千円

### ★雇用

- 正規雇用促進特別対策費 [11,876千円]**
- 正規雇用促進企業支援センターの設置…5,175千円
  - 正規雇用化に取り組む企業への雇用促進アドバイザー派遣…6,701千円

### ★世界遺産

- 世界文化遺産登録推進費 [79,898千円]**
- 「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録推進費
    - 新世界遺産登録記念事業費…8,906千円
    - 新三池港来訪者用駐車場等整備費…5,877千円
  - 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録推進費
    - 新来訪者用ガイダンス機能検討費…5,307千円
    - 新景観ガイドライン策定費…5,486千円
    - 新国際イコモス年次総会福岡開催費…10,142千円



福岡県議会ホームページ▶  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>  
 携帯電話向けサイト▶  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>



## 定例会の概要

平成二十七年六月

6月定例会は、6月17日に招集され、7月14日まで28日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「平成27年度福岡県一般会計予算」などの予算議案20件、条例議案12件、専決処分したものについて報告し承認を求めるとの議案1件、工事請負契約の締結に関する議案10件、経費負担に関する議案3件、人事に関する議案3件、その他の議案1件、計50件の議案が提出されました。

審議に当たっては、財政問題、地方創生、医療制度、感染症対策、観光振興、災害対策、農林水産問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、7月1日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成27年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。

審議の結果、提出された議案50件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)



# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団  
秋田 章二 議員

**Q** 日本医師会と日本獣医師会の会長は、共に福岡県出身。行政、医師会、獣医師会連携のもと、わが国の危機管理の向上に福岡県が先鞭をつけるべき。知事の考えを聞く。

**A** 世界的に「人と動物の共通感染症」が増加。県医師会と県獣医師会は、他の都道府県に先駆けて学術協力の協定を締結された。県も共通感染症対策として県医師会、県獣医師会、学識経験者で構成する協議会を設置し、「医療・獣医療との連携」や「アジア防疫センター(仮称)」などについて検討している。また、共通感染症発生を想定した訓練やシンポジウムを昨年度に引き続き実施。食の安全、災害時の対応などの分野においても、県医師会、県獣医師会から意見をいただきながら、連携のあり方について検討を進めていく。

**Q** 当初予算は一般歳出、投資的経費ともマイナス計上。主要政策課題への取り組み姿勢を問う。

**A** 地方創生に加え、財政健全化にも配慮した。公共事業は補助事業費が14・8%減少する中、必

要な単独事業費を措置して全体で5・8%減に止めた。「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」のため、各地域の特性、資源を活かして産業振興を図る。少子化対策もライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に推進。「たくましいグローバルな人材の育成」では「新しい人材育成策」を打ち出している。「安心して生活できる共助社会の実現」に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービス

を市町村と一体となつて推進していく。これらは2月補正予算の消費喚起対策、人口減少対策と一体的に実施し、地方創生に向けた成果を着実にあげていく。

**Q** 乳幼児医療費支給制度の拡充を早急に行うべき。方針を尋ねる。

**A** この制度は市町村が実施する助成制度全体の底上げを図り、乳幼児の健康保持及び子育て家庭の経済的負担の軽減を目的とする。現在、両政令市を含め、半数以上の市町村が就学前としている通院の助成対象年齢を小学6年生まで引き上げ、入院についても小学6年生までとすることを基本に考えている。県のみならず市町村にも大きな財政負担が生じることから、自己負担のあり方も含め、総合的に制度設計を行った上で、市町村との協議を進め、平成28年度中の実施を目指していく。



民主・県政議団  
吉村 敏男 議員

**Q** 麻生県政以降、三度の行財政改革で、一般職員2,700人の削減、約5千億円の削減を実現した。職員にも多大な負担を強いて平成26・28年度で進めている財政改革推進プランの目標は今年度末でほぼ達成すると考えるが、今年度で中止するか、見直す考えはないか。

**A** 県は職員の負担に十分配慮しながらプランを推進している。今年度、歳入と歳出の差40億円を財政調整等三基金から取り崩す形であり、「三基金の崩壊に陥らない財政運営を実現する」という目標は未達成である。見直しは目標の達成状況を十分見極め、国が策定する「経済・財政再生計画(仮称)」の動向も踏まえて検討していく。

**Q** 本県では臨時財政対策債に係る交付税算入額と実際の償還額に差があり、年々償還不足額が増加している。不足額は最大どの程度になると見越しているか。

**A** 臨時財政対策債を今後も平成26年度決算見込額と同額を発行せざるを得ないと仮定して試算すると、返済総額と交付税算

入総額の差が最大になるのは平成35年度、発行総額は2兆5千億円程度、差額は926億円程度と見込まれる。この県債は、必要な額を毎年度確実に減債基金に積み立てて返済しており、36年度以降は年平均40億円程度を23年間積み立て、返済していくことになる。今後とも税源の涵養(かんよう)を図るとともに、財政健全化に全力で取り組み、計画どおり返済を進めていく。

**Q** 「明治日本の産業革命遺産」で推薦候補リストから除外された資産とその他県内に残っている近代化産業関連資産の保存と活用について問う。また、炭鉱や工場での過酷な労働の歴史を後世に伝えていくことについての所見を聞く。

**A** 除外された資産は「明治日本の産業革命遺産」と密接に関連した貴重な資産であり、重要な観光資源であると考えている。県として適切な管理と保存に努めるとともに、関係市町村や観光協会と連携し、石炭とこれを運ぶ鉄道や船、港、炭鉱労働者の暮らしや食文化などの要素でストーリーを作り、観光ルートとして広く国内外に情報発信していく。また、四人労働や悲惨な炭鉱事故、三池争議などの歴史があるのも事実であり、後世にきちんと語り継いでいくことが大切と考える。



公明党  
森下 博司 議員

**Q** 首都圏からの移住・定住推進の取り組みについて問う。

**A** 3月末に本県の移住・定住ポータルサイトを開設、4月には東京事務所「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、移住・定住の相談を始めた。また、「若者しごとサポートセンター」では、首都圏への進学者などの保護者向けにUターン就職相談を始めた。今年度は、①市町村が仕事と住居を準備して県外の人へ「お試し居住」してもらおう「ふくおかトリアルワークステイ」の実施②県と市町村の移住・定住情報を掲載したガイドブックの作成③市町村と合同で就職、就農、住まいなど移住に関する総合的な相談を行う「ふくおか移住・定住フェア」の東京開催、を新たにを行う。

**Q** 本県の鳥獣被害について実態や対策を問う。

**A** 野生鳥獣による農林水産物の被害を軽減するため、侵入防止から捕獲、捕獲獣の有効利用までの対策を一体的に行っており、農林水産物の被害額は平成22年度の15億7千万円

から、25年度は12億4千万円に減った。狩猟の経験が豊富で捕獲技術の指導ができる方を25年度から鳥獣捕獲マイスターとして登録、現在94人が登録されており、この方々が地域で指導活動を行う経費を市町村に助成している。新たな狩猟者確保のため、狩猟免許の取得経費も助成。IT技術を利用した「箱わな」は、狩猟者の減少に対応した有効な捕獲システムであるため、市町村などに導入経費を助成している。

**Q** 災害時に緊急輸送道路となる路線の空洞調査について問う。

**A** 道路の路面下の空洞調査は、空洞を発見し、道路の陥没事故を未然に防ぐために実施される。本県では災害対策上、重要な緊急輸送道路を主な対象に、平成25年度から調査しており、九州北部豪雨で冠水した県南地域の道路についても実施した。これまで、県が管理している緊急輸送道路1,365kmのうち410kmを調査し、対策が必要な84か所の空洞の補修工事を実施した。今年度は110kmを調査、平成30年度までにすべての緊急輸送道路の調査を完了する予定である。調査の結果や補修工事の実施状況、今後の調査対象路線などについて取りまとめホームページなどで公表する。



緑友会  
林 裕二 議員

**Q** TPP(環太平洋パートナーシップ)協定交渉に対する政府の姿勢に不信、不安が広がっている。これへの対応と今後の取り組みについて知事の認識を問う。

**A** 地域産業の維持・発展や住民福祉の向上につながるものでなければならず、地方への影響、とりわけ食料の安定供給、自然環境の保全といった多面的で重要な役割を果たしている農林水産業への影響が懸念される。政府には、重要5項目を守ることを前提に交渉入りしたことを十分踏まえ、国益を確保する観点から判断してもらいたい。県はこれまで国に十分な情報提供を求めるとともに、安易に妥協することなく強い姿勢で交渉に臨むよう、県議会と要請を行ってきた。6月には九州地方知事会でも要請活動を行った。今後にも国に要請を続ける。

**Q** 稲作農家の経営が厳しくなる中、水田農業の振興にどう取り組むのか。

**A** 米価下落が続く中、稲作農家の収入減少額を補てんする際の基準額も年々低下し、補てん金の減額が懸念されている。十分

な補てんが得られるよう、制度の充実を国に要望しており、働きかけを続ける。本県の水田農業が今後も維持発展していくには、高齢化を踏まえた安定した担い手の確保、経営力の強化、米の消費拡大や需要に応じた生産も必要だ。このため担い手に農地を集積する農地中間管理事業の推進に加え、コンバインなどの導入、園芸品目を取り入れた経営の複合化などを支援している。酒造組合から評価の高い酒米「夢一献」と「山田錦」の生産拡大を今年度から進める。

**Q** 県内各地域の県民が互いに訪問し合う「域内観光」の振興について問う。

**A** 「軍師官兵衛」福岡プロジェクトでは、ゆかりの市町村一体で観光客を増やすために取り組み、朝倉市の円清寺、行橋市とみやこ町の境の馬ヶ岳城跡といった、従来あまり観光地と考えられてこなかった地域に県内各地から多くの人が訪れるようになった。今年度は産業観光をテーマに、明治日本の産業革命遺産、伝統工芸や酒蔵などに関する専門的なガイドの育成、体験プログラムの開発といった受け入れ環境整備を地元と進める。「福岡よかとこ旅行券事業」でも新しい体験型の旅行商品の企画を進めている。

提出された議案

平成27年6月定例会では議案50件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 20件
  - ・平成27年度福岡県一般会計予算 など
- 条例議案 12件
  - ・福岡県職員の退職手当に関する条例及び福岡県職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県情報公開条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・東日本大震災の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県事務処理の特例に関する条例及び福岡県知事の指定する鳥獣保護区等を表示する標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したのものについて報告し承認を求める議案 1件
- 工事請負契約の締結に関する議案 10件
- 経費負担に関する議案 3件
  - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 3件
  - ・副知事の選任について など
- その他の議案 1件
  - ・福岡北九州高速道路公社の設立についての議決内容の一部変更について

可決された意見書・決議、採択された請願

- 可決された意見書
  - 認知症への取組の充実強化に関する意見書
  - 畜産の収益力を強化するための畜産クラスター関連事業の継続・拡充を求める意見書
  - 私学助成の拡充に関する意見書
- 可決された決議
  - 空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会設置に関する決議
  - こども・子育て支援調査特別委員会設置に関する決議
  - 生涯健康安心社会調査特別委員会設置に関する決議
  - 住・ひと・しごと創生調査特別委員会設置に関する決議
  - 広域行政推進対策調査特別委員会設置に関する決議
  - スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会設置に関する決議
- 採択された請願
  - 私立高等学校等に対する助成制度の拡充・強化等に関する請願

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、中東呼吸器症候群(MERS)、新型インフルエンザ等の動物由来の新興感染症に対する行政、医師会、獣医師会が連携した危機管理について質しました。知事は、世界医師会、世界獣医学協会が主催する国際会議において、ともに福岡県人である横倉日本医師会会長・藏内日本獣医師会会長の両会長が講演されたことの意義深さについて触れ、「九州の自立を考える会」が提案した『アジア防疫センター(仮称)』のあり方などについて検討していく旨の方針を示しました。

次に、県内における乳幼児医療費支給制度の地域格差を指摘し、政令市を含め半数以上の市町村が就学前としている通院の助成対象年齢を県として小学6年生まで引き上げ、入院も小学6年生までを新しく県費による助成補助対象としたい、との方針を明らかにさせました。

また、特殊詐欺対策について質し、あらゆる手法を駆使した検挙対策を強力に推進し、抑止対策としても徹底して行うという警察本部長の方針を得たところです。

このほか先にユネスコから指定された「明治日本の産業革命遺産」の本県関係分の取り組みや、知事と北九州市長とのトップ会談等について質しました。トップ会談については毎年定期的に開催したいという明確な方針が示されたところです。

民主・県政県議団

本県は平成26年度から28年度までの3年間で進める「財政改革推進プラン」の取り組みの柱として、28年度までに①財政調整等三基金の取り崩しに頼らない財政運営を実現すること、②通常債残高を毎年確実に減少させることの2つの方針を立てています。その結果、通常債残高は24年度末に比べて740億円圧縮する見込みです。

また、今年度の当初予算では、三基金から40億円繰り入れますが、平成25年度以降、実際は繰り入れゼロが続いており、同様に今年度も結果として三基金から繰り入れを行わないで済むことが充分予想されます。とすれば、そのことにより財源プランの目標は達成されることとなります。従って、今回の財源プランの目標が達成されれば、その時点でプランの中止が見直しをするべきではないかと質しました。

また、今回の質問で国に代わって発行する臨時財政対策債の発行総額が平成35年度で、約2兆5,000億円となり、その返済のための積立不足額が926億円にのぼることが明らかになりました。問題は、一般財源として先に使ってしまったため、36年度以降はその分を毎年一般財源から40億円ずつ補填し、以降23年間に亘って返済しなければならなくなるということです。

公明党

「平成27年度予算で一番力を入れた点は」との問いに知事は、「持ち直してきた県経済の回復をしっかりとしたものにし、県民の皆さんが実感できるようにする。地方創生に向けていかに地域を元気にしていくか」の2点を力を入れたと答弁されました。

また、中小企業振興条例について、「実効性のある条例を9月議会で提案し、関係者の役割や、中小企業の成長段階にあわせて創業の促進、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業が成長発展を図るために必要な施策について定める」と答弁されました。

中小企業対策に関連し、中小企業による大企業等の未利用特許の活用については、「ニーズを踏まえた未利用特許開放の働きかけや、自社の未利用特許の活用を促す個別相談会の開催により、有効活用できる環境づくりに努める」と答弁がありました。

最後に、4年前に提案し、今回3,000万円余の予算が措置された大人版#8000番(救急医療電話相談)について、「相談時間は24時間365日対応する」「今年度中に傷病の緊急度の判定を行うシステム構築、医療相談員の研修、県民への周知を行い、来年6月から相談業務を開始する」「4桁の短縮番号はできるだけ覚えやすい番号とし、携帯電話は開始当初から使用可能にする」等前向きな答弁がありました。

緑友会

小川県政二期目にあたり、福岡県の目指す方向性について、知事の考え方を質しました。知事は、県経済の回復をしっかりとしたものにし、県民の皆さんがそれを実感できるようにしていく。若者が安心して子育てができるきめ細かな施策や高齢者が地域で安心して生活できる共助社会の実現をするという観点で予算編成を行ったとの答弁を得ました。

戦後70年の節目の今年、戦没者の慰霊への取り組みや平和に対する取り組みは大事なことを考えています。知事は、戦争を体験した世代が高齢化する中、戦没者の慰霊はもとより、戦争の記憶を風化させないよう、その教訓と平和の尊さを次の世代に継承していく。慰霊碑の管理についても積極的に協力していくとの答弁でした。

75歳以上の高齢者が30%を超える2025年問題に対する医療・介護・認知症対策の取り組みを訴え、また、地域包括ケアシステムの構築を一体的に支援するための組織の見直しを行い、また、介護人材の確保・定着資質の向上をしっかりと進めていくとのことでした。

18歳への選挙権年齢引き下げに対する教育現場における取り組みの重要性を訴え、教育長に考えを質しました。他に、中小企業振興政策、マイナンバー制度、特殊詐欺対策などについて質しました。今後も、県土の均衡ある発展を図るために提言していきます。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



るよう全力をあげる。

片岡議員 投票率向上策の一つとして、期日前投票の巡回投票制度は考えられないか。選挙管理委員長の所見を問う。

津田議員 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録について聞く。資産の見学や利用に対して、県は、北九州市、中間市、大牟田市や企業側とどのような協力体制で取り組んでいくのか。

松尾議員 地方創生への県の基本的な取り組み姿勢と、県内15広域地域振興圏域ごとの対応を尋ねる。

香原議員 平成28年度までに市町村が策定する予定の「公共施設等総合管理計画」づくりを県はどう支援するのか。

井上議員 文化庁は、博多祇園山笠、戸畑祇園大山笠など全国33件の祭りを「山・鉾・屋台行事」として来年11月にユネスコの無形文化遺産に登録すべく取り組んでいる。登録の意義をどのように捉えているか。

大田議員 中学校における武道教育の充実に向けた取り組みの成果と、今後の取り組みについて教育長に問う。

榎島議員 高齢期における嚙下(えんげ)障害の予防や口腔機能の維持向上のための今後の取り組みは。

桐明議員 地方創生に対する考えと決意を問う。

片岡議員 職員が集会所等を巡回する形で期日前投票ができるようにするには、選挙人の利便性の向上につながるかと考えられる。一方で、本人確認が適切にできるのか、投票用紙等の保全交付は大丈夫か等いろいろな課題がある。実際に投票の事務を行う市区町村選挙管理委員会から十分意見をお聞きして検討していきたい。

伊豆議員 平成29年度に福岡県での開催が決定した「全国豊かな海づくり大会」について、抱負と決意を聞く。

大会において、本県が誇る水産物を県内外に広く発信、PRすることにより、漁業者の意欲を高め、水産業及び地域の振興・発展に努める。また、海や河川、水源地域の大切さを、県民に伝えていきたい。さらに、伝統的な食文化である魚食の普及にもつなげたい。今後、水産関係団体等のご意見を伺いながら、しっかりと準備していく。

西公園は、眼下に博多湾、遠くに玄界灘を眺望でき、平成2年に「日本さくら名所100選」に県内で唯選ばれた自然豊かな公園。一方で、整備されたから相当の期間が経過しており、今後、樹木の専門家による調査をし、計画的に桜の再生を行う予定。さらに、展望台からの眺望の確保や施設の更新、改修を行い、西公園の特徴である桜と眺望を活かした広報にも取り組む。

本年4月の県知事・県議選挙においては、全国及び県内の大学に期日前投票所を設置した例はあるか。また今後の大学への期日前投票所の設置については、若年層の政治への関心を高める意味でも、今までの以上に活用されるのではないかと思うが、どうか。

本年4月の県知事・県議選挙では飯塚市選挙管理委員会が近畿大学と九州工業大学に設置、全国では統一地方選挙で、9市12大学で設置された。先進例を調べて市町村選管に情報提供する。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

筑豊地区の定員割れの解消には、少子化、中学生の進路希望、地域のニーズなど、各学校を取り巻く状況を詳細に把握する必要がある。その上で、各学校の意見を十分に尊重し、自信を持って活性化に取り組めるよう、人的措置や経費的支援などを行い、併せて、学科構成や入学者選抜などの制度面での改善も検討し、教育委員会と各学校が意識を共有して、定員割れ対策に鋭意取り組んでいく。

筑豊地区の定員割れの解消には、少子化、中学生の進路希望、地域のニーズなど、各学校を取り巻く状況を詳細に把握する必要がある。その上で、各学校の意見を十分に尊重し、自信を持って活性化に取り組めるよう、人的措置や経費的支援などを行い、併せて、学科構成や入学者選抜などの制度面での改善も検討し、教育委員会と各学校が意識を共有して、定員割れ対策に鋭意取り組んでいく。

本県に欠かすことのできない祭りの無形文化遺産への登録は、県の伝統文化の保存・継承に大きく貢献する。文化振興はもとより、本県に対する内外の関心を高め、観光振興あるいは地域の活性化を推進する上で、大変有意義であると考えられる。

畜産農家の経営安定のために消費拡大の取り組みが重要だと考えている。ブランド化を進めている「博多和牛」の認知度をさらに高めるため、平成29年度に宮城県で開催される「全国和牛能力共進会」に生産者と県で初めて参加する。県が開発した「はかた地どり」「はかた二番どり」もそれぞれブランド化を進めて認知度が向上している。これからも関係者と一体となって、本県畜産物の消費拡大を進める。

大濠公園、地域、並びに周辺と連携した西公園の活性化が必要ではないか。

西公園は、眼下に博多湾、遠くに玄界灘を眺望でき、平成2年に「日本さくら名所100選」に県内で唯選ばれた自然豊かな公園。一方で、整備されたから相当の期間が経過しており、今後、樹木の専門家による調査をし、計画的に桜の再生を行う予定。さらに、展望台からの眺望の確保や施設の更新、改修を行い、西公園の特徴である桜と眺望を活かした広報にも取り組む。

中学校における武道教育の充実に向けた取り組みの成果と、今後の取り組みについて教育長に問う。

現在、教員の指導力向上を目指した研修会を行うとともに、授業に

地域人材を活用する調査研究事業を行っている。特に地域人材の活用では、学校から「生徒に武道の伝統的な行動の仕方を身に付けさせることができた」などの報告を受けている。今後は武道系の運動部活動にも地域人材を派遣し、武道教育のさらなる充実・発展につなげたい。

2019年の試合会場に、九州では福岡県が大分県、熊本県とともに選ばれた。大会の成功に向け、九州一体となった取り組みについて、知事の考えを問う。

九州地域戦略会議で、九州の認知度を上げ、外国人観光客の誘客を促進して観光消費を拡大させるための九州一体となった取り組みを

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。



提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

提案している。今後も九州地方知事会、九州観光推進機構などを通じて各県に働きかけ、大会の成功と九州への観光客の誘客を図っていく。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



堤かなめ 議員 佐々木 允 議員 田辺 一城 議員 大田 京子 議員 野田 稔子 議員 守谷 正人 議員 今井 保利 議員 渡辺 美穂 議員 原中 誠志 議員

がいが、当初の計画数に達していない。また、認知度が低く、活躍の場が広がらなかったり、市町村との連携がうまくとれていないとの声も聞くが、今後どう取り組むのか。

A 平成31年度までに1,500名のマイスター認定を目指す。また、「マイスター活躍促進交流会」の開催を通じて市町村と連携を密にし取り組む。

渡辺議員 「全県的に犬猫の殺処分ゼロに向けて取り組み」との知事の呼びかけや姿勢表明が県内市町村や県民への刺激になると思うが。

A 安易な飼育放棄によって多くの犬猫が殺処分されていることは心が痛む。本県では「動物愛護推進計画」に基づき取り組みを進め、平成25年度の殺処分数は5,945頭と、20年度の1万4,759頭と比べて約6割減少。県としては「人と動物が共生できる社会」の実現に努め、殺処分ゼロを目指していきたい。

田辺議員 自治会単位で住民主体の健康づくり・介護予防の拠点づくりと継続的な運営を進めていくには、これをサポートする担い手が必要。市町村が保健師を適正に配置し、健康づくり推進員を増やす取り組みや医療・介護の教育機関との連携を進めるべきだ。

A 県は市町村に、保健師の役割、活動の重要性について助言。「健康づくり推進員の養成及び活用」「看護大学の教員学生と市町村が連携した健康づくりの取り組み」の先進的事例を市町村、看護大学等関係者に紹介していく。

今井議員 東京一極集中を止め、

地方への新しい人の流れを作るという課題に対し、県はどう受け止め、施策と数値目標を設定していくのか。

A 若者の定住を維持拡大するためには、地方に雇用場を創ることが何より重要。そのため、各地域が有する特性、資源を活用し、製造業の競争力強化、中小企業支援、農林水産業の収益力強化、観光振興や、県内大学と連携した地元就職促進などに力を入れていく。数値目標は、今後、総合戦略策定の中で検討する。

佐々木議員 市町村の汚水処理構想策定時の財政面での検証や、住民への十分な説明と周知について、県はどう取り組むのか。

A 県の「策定マニュアル」では、事業の継続性を確保するため、経営的視点に立ち、今後の人口動向を見込んだ適切な財見通しに基づき策定するとともに、住民説明会等を通して、住民の意向の把握に努めることとしている。県としては、このマニュアルを踏まえ、構想を策定するよう必要な技術的助言を行っていく。

守谷議員 土曜授業の評価について教育長の所見を尋ねる。

A 実施した小・中学校からは「基礎学力の定着」や「学校行事への地域の参加者の増加」などの報告があることから、広く実施されることで児童生徒の学力向上や学校・家庭・地域との連携、地域に開かれた学校づくりが全県的に進むと考える。地域の行事やスポーツ活動との日程調整など課題もあるが、実施校は年々増えている。今後とも市町村や学校での土曜授業を支援していく。

堤議員 女性が妊娠や出産を経ても継続して就業できる環境の整備、マタニティー・ハラスメントの防止、男性の育児休業取得率の向上

など、女性の労働環境改善に向け、どのような取り組みをするのか。

A 県では、男性の子育て応援事業や、企業のトップ自らが従業員の仕事と子育ての支援を行う「子育て応援宣言企業」の登録拡大に取り組んでいる。今年度からはマタニティー・ハラスメントの研修会や男性の育児参加を促進する取り組みにも力を入れ、労働環境の整備に努める。

野田議員 女性の活躍推進に向けた知事の決意を問う。

A 人口減少社会を迎え、地域活力の維持には女性の活躍が不可欠。このため、女性が生き生きと働き続けられる環境を整備するとともに、社会的に責任のある地位に就く女性を増やしていく取り組みを推進することが必要である。今後とも仕事と家庭を両立しながら、それぞれの能力を最大限に発揮していただき、幅広い分野で女性もつと活躍できる社会に向け、官民挙げて取り組んでいく。

携させてはどうか。

A 二つの連携は非常に重要。「女性の活躍推進福岡県会議」では、女性管理職登用の目標を宣言した企業に子育て応援宣言への働きかけを行うなど連携を図っているところ。子育て応援宣言をした企業へのアンケートに「女性の活躍推進福岡県会議」に関する質問を設けて周知を図り、連携を深めたい。

松下議員 「マイナンバー制度」の視覚障害者や高齢者向けの周知と便乗詐欺の防止策を問う。

A 視覚障害者に対しては点字の説明資料と音声CDを特別支援学校などに配布し周知を図る。高齢者に対しては、老人クラブの集まりなどに職員が出向き説明。詐欺防止は、消費生活サポーターによる高齢者宅への直接訪問や、防犯活動の専門家「安全・安心まちづくりアドバイザー」による町内会等での啓発を行う。更に、住民や事業者向けの説明会などにおいても注意を促す。

大塚議員 高齢者の消費者被害防止のため、市町村の消費者安全確保地域協議会設置を、県主導で進めるべきではないか。

A 昨年、消費者安全法が改正され、地方公共団体は被害を防ぐ見守りネットワークを構築するため、消費生活センター、警察などからなる「地域協議会」を設置できることになった。県では市町村で設置されるのが望ましいと考え、全ての市町村に設立するよう呼びかけた。併せて、警察などの関係機関に対し、市町村への協力を働きかける。

西尾議員 糟屋地域の少量多品目型の園芸産地づくりへの支援策は。

A 地域が重点的に振興する品目であれば、産地の規模にかかわらず、省力化・品質向上につながる機

械・施設の整備を支援している。糟屋地域では、イチゴの高設栽培施設、光センサーで糖度・酸度を測り選別するかんきつ選果機などの整備が進んでいる。栽培技術も普及指導センターが重点的に指導している。今後もこうした取り組みを通じて、地域の特性に応じた園芸産地の振興を図っていきたい。

高橋議員 男女平等と同様、LGBT(性的少数者)も平等に尊重されるのは当然である。県の男女共同参画推進条例をこの趣旨で書き直す時期ではないか。

A 男女共同参画法の基本理念は男女の個人としての尊厳が重んじられることであり、それを受けて制定された男女共同参画推進条例の基本理念も同じである。この条例のもと、本年度策定する第4次男女共同参画計画で、性的少数者も含む多様な人権が尊重されるよう、審議会の議論も踏まえ検討したい。

立志会 江口 善明 議員

江口議員 県南の人口減少対策として、「県南に住んで福岡都市圏で働く」というライフスタイルを確立するための具体策は。

A 関係市町と共同で①ウェブサイトを「ちくご暮らし」を用いた仕事、住宅、支援制度に関する情報発信②自然環境、住みやすさ、交通アクセスの利便性などをアピールする福岡都市圏でのパネル展等の開催③移住希望者に仕事と住居を提供し、一定期間住んでもらい、体験をブログで発信してもらう、などの取り組みをしている。

一般質問から

日本共産党



高瀬 菜穂子 議員



山口 律子 議員

高瀬議員 原発事故の際の避難経路の確保と防災計画の責任は県が担っている。原子力規制庁に尋ねると「150万人の避難は困難」との認識だったが、県の防災計画は万全か。川内原発の再稼働をやめるよう表明すべきではないか。

A 広域避難訓練を繰り返し行い、その結果を検証し必要に応じ計画を改定するなど実効性を高める。川内原発の再稼働は、安全性について国が責任を持って確認し、国民に十分説明して理解を得ることが必要だと考えている。

山口議員 安全保障関連法案をどう受け止めているか。佐賀県知事と連携して政府に佐賀空港へのオスプレイ配備の断念を迫ってもらいたい。知事の所見は。

A 安全保障政策は国の専管事項で、審議の動向を注意深く見守りたい。オスプレイ等配備計画には重大な関心を持っている。国と佐賀県などの協議を注視し、情報収集に努め関係市と連携しながら、安全性の確保を最優先課題に、環境保全の観点からも、必要な対策・対応を行っていく。

日程:7月1日~3日、7月6日~8日、7月10日

予算特別委員会から

平成27年度の当初予算は、一般会計で、前年度当初予算比6.3%増の1兆7,769億7,400万円、特別会計の総額で、6,105億600万円、企業会計の総額で、89億5,300万円ありました。

【財政改革推進プランについて】

知事は、平成28年度当初予算では、基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現に向け取り組むとしていますが、財源不足の解消にはまだまだ至っていない。トップが決断し、早ければ早いほど、財政健全化は順調に進むと考えるが、知事の決意はとたされ、知事からは、現在、財政改革推進プランは目標を上回る実績をあげており、これからの、税源の涵養(かんよう)、プランの目標達成、そして、さらなる財政健全化に向けて、全力で取り組んでまいりますとの答弁がありました。

【地方創生について】

地方創生に係る県の総合戦略の策定についてたされ、知事からは、県全体の戦略や施策とあわせて、県内15の広域圏ごとにそれぞれの地域のポテンシャルと施策の基本的な方向性を示し、県民の意思や県議会の意見をしっかりと伺い、進めていきたいとの答弁がありました。

また、政府関係機関の地方移転・誘致については、知事から、福岡県は、先端分野での研究や、福岡空港・北九州空港などの交通インフラが発達し、利便性が極めて高い地域であり、こうした強みを最大限生かしながら、関係市町村と一緒に、政府関係機関の誘致に取り組んでまいりますとの答弁がありました。

【空港問題について】

福岡空港の滑走路増設の進捗は、民間化の手続きの進み具合に大きく左右されると考えている。第三セ

クターも含め4社ほどが関心を持っており、第三セクターが応募することについてはたされ、知事は、自治体は民間委託に関する情報を入手しやすい立場にあり、公平性の観点から問題があるのではないかと指摘がなされており、仮に応募することになれば、検討が必要であるとの答弁がありました。

【女性の活躍できる社会づくりについて】

少子化・人口減少問題への取り組みは、一刻の猶予もない状況にあります。女性が妊娠・出産後も安定した仕事に就き、安心して子育てができる社会づくりにより、どう取り組んでいくのかとたされ、知事を先頭に子育て応援企業の登録拡大、子育て中の女性への就職支援、保育所の整備など仕事と子育てを両立しやすい環境の整備に鋭意取り組んでおり、今後とも、結婚や子育てに夢や希望を持ち、子どもを安心して産み育てることができるよう取り組むとの答弁がありました。

【農林水産問題について】

農業農村整備事業については、予算が縮減され大変厳しい状況に置かれている。地元の方は3年前のような大洪水、大雨が降ったら農業を続けられるか心配をされているが、どのように理解しているのかとたされ、知事からは、市町村や地元からの意見、また現場の状況も把握しながら実施をしており、今年度予定している工事についても、地元の方々の声にも十分耳を傾け、地域のニーズをきめ細かく把握しながら推進を図るとの答弁がありました。

【商工問題について】

現在、策定が進められている「中小企業振興条例」については、小さな声にも耳を傾け、中小企業にとっ自分達の条例であると感じてほしいものとなるようにすべきではないかとたされ、執行部からは、成長発展に向けた中小企業の主体的な取り組みが促進されていくことが、重要であると考えており、



特殊詐欺は、卑劣で憎むべき犯罪であり、このような犯罪の被害が広がっていくことを断固阻止しなければならぬ。私は、「二セ電話気づかせ隊」推進委員長でもある。県警察と十分協議を行い、速やかに検討を進めさせていただきますとの答弁がありました。

【警察問題について】

飲酒運転撲滅に向け、県民挙げて取り組んでいる中、警察官の酒気帯び運転の不祥事が続発したことに對し、今後どのように対処していくのかとたされ、県民の皆様の信頼を回復するためには、暴力団対策や飲酒運転の撲滅など、県民の安全と安心のため、目に見える成果をあげることが、一番重要であるとの答弁がありました。答弁を受け、二度とこのような不祥事の起きることの

【教育問題について】

公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が18歳になるが、高校での政治教育は、どう進めるのかとたされ、現実の政治的課題や選挙に関する資料等を教材として、教師の政治的中立性の確保に留意し適切な政治教育に取り組んでまいりますとの答弁がありました。

【このほかにも、投票用紙の撮影行為、マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策、本県の環境技術を海外で活用していくための戦略、自転車販売規制条例の制定、性暴力被害者支援、正規雇用促進企業支援センター、地域スポーツの振興、農業に従事していない農業高校生への就業支援、空き家対策、県立美術館の計画、世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」など多岐にわたって活発な質疑がありました。



このため中小企業の皆さんの実態をしっかりと把握し、そのニーズを十分踏まえて、今後の条例の策定を進めていきたいとの答弁がありました。

7月5日に登録が決定した「明治日本の産業革命遺産」について観光政策はどう進めていくのかとたされ、適正な施設の管理を行い、九州観光推進機構と連携し、広域的な観光ルートに世界遺産であるとか、炭鉱関連の観光資源を組み込み、本県の観光振興に大きな波及効果が発生するよう取り組んでいきたいとの答弁がありました。

昭樹二健夫己穂成聡  
源弘伸 三克美雅  
松部 元 伊 橋 渡 高 崎  
吉 阿 中 西 浦 大 渡 高 神

**予算特別委員会委員**

◎ 尾村 上井 端岡 中戸 々々 下	◎ 田 中 原 村 中 井 尾 尾 菜
◎ 松 中 井 平 川 片 畑 仁 佐 松 堀	◎ 富 長 十 野 吉 岳 原 今 新 西 高
◎ 章 彦 吾 三 一 二 広 氣 允 治 助	◎ 統 明 順 一 耕 誠 茂 元 正 大

(◎委員長、○副委員長)

# 特別委員会

平成27年7月14日現在

7月14日、調査特別委員会が設置されました。6つの委員会の設置目的など概要についてご紹介します。

**空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会**

**委員長** 樋口 明 (自民)

**副委員長** 今井 保利 (民主)

- 中村 明彦 (自民) 佐々木 徹 (民主)
- 縣 善彦 (自民) 川崎 俊丸 (民主)
- 松尾 統章 (自民) 原田 博史 (民主)
- 中尾 正幸 (自民) 田中 正勝 (公明)
- 伊豆美沙子 (自民) 新開 昌彦 (公明)
- 大田 満 (自民) 林 裕二 (緑友)

**設置目的** 空港、防災並びに水、電力及びエネルギーの安定供給など社会基盤に関する諸施策の推進を図るため

**付議される案件**

- 1 福岡空港と北九州空港との一体的運用と機能強化に関する諸調査
- 2 防災計画、災害救助その他災害対策に関する諸調査
- 3 総合的な水資源対策に関する諸調査
- 4 電力・エネルギーの安定供給に関する諸調査
- 5 国土強靱化計画その他社会基盤整備に係る総合的な計画に関する諸調査

**こども・子育て支援調査特別委員会**

**委員長** 畑中 茂広 (民主)

**副委員長** 高橋 雅成 (公明)

- 田中 久也 (自民) 井上 博行 (自民)
- 江藤 秀之 (自民) 富田 徳二 (民主)
- 十中 大雅 (自民) 大橋 克己 (民主)
- 塩川 秀敏 (自民) 大田 京子 (民主)
- 津田 公治 (自民) 松下 正治 (公明)
- 板橋 聡 (自民) 小河 誠嗣 (緑友)

**設置目的** 子育て支援及び子どもの健全育成その他少子化対策に関する総合的な施策の推進を図るため

**付議される案件**

- 1 少子化対策に関する諸調査
- 2 子育て支援、子どもの健全育成に関する諸調査

**生涯健康安心社会調査特別委員会**

**委員長** 大城 節子 (公明)

**副委員長** 大島 道人 (自民)

- 田中 秀子 (自民) 守谷 正人 (民主)
- 吉松 源昭 (自民) 井上 博隆 (民主)
- 阿部 弘樹 (自民) 野田 稔子 (民主)
- 西元 健 (自民) 大塚 勝利 (公明)
- 岳 康宏 (自民) 梶島 徳博 (緑友)
- 渡辺 勝将 (自民) 山口 律子 (共産)

**設置目的** 高齢者や障害者など全ての県民が生涯健康で安心して暮らせる社会の実現に関する総合的な施策の推進を図るため

**付議される案件**

- 1 高齢者対策に関する諸調査
- 2 障害者対策に関する諸調査

**住・ひと・しごと創生調査特別委員会**

**委員長** 中村 誠治 (民主)

**副委員長** 川端 耕一 (自民)

- 原口 剣生 (自民) 小池 邦弘 (民主)
- 栗原 渉 (自民) 仁戸田元氣 (民主)
- 中牟田伸二 (自民) 佐々木 允 (民主)
- 桐明 和久 (自民) 二宮 眞盛 (公明)
- 吉村 悠 (自民) 壹岐 和郎 (公明)
- 浦 伊三夫 (自民) 神崎 聡 (緑友)

**設置目的** 産業の振興、雇用の創出、地域の活性化及び移住・定住の促進による人口減少問題対策等に関する総合的な施策の推進を図るため

**付議される案件**

- 1 地域中小企業の技術開発などの高度化支援対策に関する諸調査
- 2 新規成長産業の創出支援対策に関する諸調査
- 3 雇用対策に関する諸調査
- 4 農林水産業の競争力強化に関する諸調査
- 5 過疎地域、旧産炭地域及び中山間地域の活性化並びに人口減少問題対策(移住・定住促進策)に関する諸調査

**広域行政推進対策調査特別委員会**

**委員長** 今林 久 (自民)

**副委員長** 田辺 一城 (民主)

- 藏内 勇夫 (自民) 吉村 敏男 (民主)
- 松本 國寛 (自民) 渡辺 美穂 (民主)
- 井上 順吾 (自民) 浜崎 達也 (公明)
- 平井 一三 (自民) 西尾 耕治 (公明)
- 香原 勝司 (自民) 吉武 邦彦 (緑友)
- 片岡 誠二 (自民) 江口 善明 (立志)

**設置目的** 広域行政に関する諸課題を総合的に調査し、広域行政の円滑な推進を図るため

**付議される案件**

- 1 広域行政に関する諸調査
- 2 地方分権に係る税財源問題に関する諸調査
- 3 広域的な成長戦略に関する諸調査

**スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会**

**委員長** 長 裕海 (自民)

**副委員長** 松尾 嘉三 (自民)

- 武藤 英治 (自民) 原中 誠志 (民主)
- 吉原 太郎 (自民) 堤 かなめ (民主)
- 加地 邦雄 (自民) 森下 博司 (公明)
- 秋田 章二 (自民) 堀 大助 (緑友)
- 野原 隆士 (自民) 高瀬菜穂子 (共産)
- 岩元 一儀 (民主) 古川 忠 (真政)

**設置目的** スポーツの振興及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため

**付議される案件**

- 1 スポーツによる国際交流及びスポーツ振興に関する諸調査
- 2 海外との友好交流に関する諸調査
- 3 九州国立博物館活動等文化交流に関する諸調査

※自民:自民党県議団、民主:民主・県政県議団、公明:公明党、緑友:緑友会、共産:日本共産党、真政:真政会、立志:立志会

## トピックス

### 福北リムジンバスの運行を開始しました



7月17日、北九州空港において、北九州空港と福岡都市圏を直接結ぶ福北リムジンバスの運行開始記念式典が行われ、井上忠敏議長や地元の県議会議員が出席しました。

井上議長は、「福北リムジンバスの運行開始、誠にありがとうございます。県議会においても、空港問題は福岡県が抱える最も重要な行政課題の一つであると認識し、かねてより会派を超え空港のあり方を議論してきました。昨年10月には『九州の自立を考える会』からの政策提言を受け、正副議長が知事に対し、利用者の利便性を向上させ、夜間離発着が可能な北九州空港を強化するべきとの要請を行いました。本日、その第一便が運行開始されることは大変喜ばしいことであり、関係者の皆様に感謝申し上げます」との祝辞を述べました。

式典では、この後テープカットが行われ、参加した地元の議員とともに、第一便の出発を見送りました。

◎福北リムジンバス運行概要(事業者:西日本鉄道株式会社)

- ・運賃:片道1,000円 (小児運賃及び障がい者運賃は500円)
- 全国相互利用対象の交通系ICカードが利用可能、予約不要
- ・運行ダイヤ

北九州空港	↓	23:00発	0:00発	0:55発	↑	4:50着
博多駅(筑紫口)	↓	0:13着	1:13着	2:08着	↑	3:37発
博多駅(博多駅前A)	↓	0:18着	1:18着	2:13着	↑	3:30発
西鉄天神高速バスターミナル前1C	↓	0:30着	1:30着	2:25着	↑	3:20発



# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 九州ラグビーフットボール協会会長の県議会訪問



7月9日、本県との関わりが深く、このたび九州ラグビーフットボール協会の会長に就任された森重隆氏が県議会を訪問され、井上忠敏議長、武藤英治議員と懇談されました。

本県は、2019年に日本で行われる「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に決定しており、その開催によりスポーツ振興はもとより、地域の活性化や国際交流が大きく進むと期待されています。

森会長は、「このワールドカップは、海外から日本に約40万人の方々があると見込まれている」と話され、井上議長は、「大変大きな波及効果がある。福岡、九州を売り込むチャンスだ」と述べました。

## 九州各県議会議長会によるTPPへの対応に関する要請行動

7月22日、九州各県議会議長会(会長・池畑憲一鹿児島県議会議長)は、最終局面を迎えているTPP(環太平洋パートナーシップ)



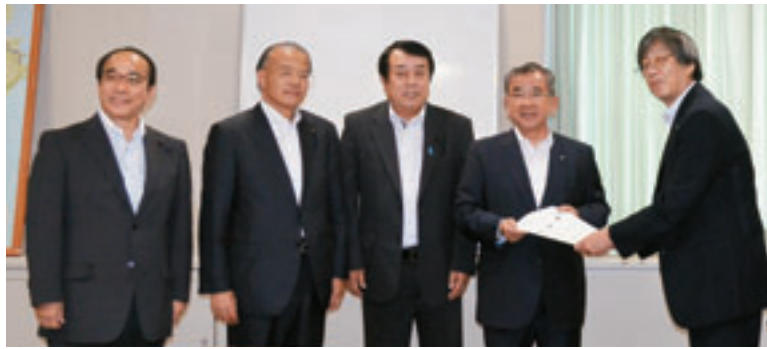
協定交渉の閣僚会合開催を前に、緊急に関係機関に対して要請行動を行いました。

本県議会からは井上忠敏議長が参加、自由民主党 谷垣禎一幹事長(写真)や農林水産省、内閣府に対して、TPPによって関税などの国境措置が撤廃された場合、農林水産業をはじめ、関連産業や医療など幅広い分野、さらには雇用へ大きな影響を及ぼすことが懸念され、「国益が十分に担保されない場合には、交渉からの脱退も辞さないものとする」となど、4項目について責任を持って対応されるよう要望しました。

## 東九州自動車道の建設促進などを合同要請

8月5日、井上忠敏議長は、田中利明大分県議会議長、星原透宮崎県議会議長、外蘭勝彦鹿児島県議会副議長とともに、九州旅客鉄道(株)、西日本高速道路(株)九州支社を訪問し、東九州軸陸上交通高速化促進4県議会議長連絡会議の合同要請を行いました。

西日本高速道路(株)九州支社では北田正彦支社長(写真)へ、「東九州自動車道の建設促進」について要請書を提出し、工事中区間の早期完成等について要請を行いました。



## 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

<b>総務課</b> ■議会の庶務、経理 ■本会議傍聴 ■議会棟見学 など TEL 092-643-3823/FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	<b>議事課</b> ■本会議、委員会などの運営 ■請願、陳情 ■会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
<b>調査課</b> ■情報公開 ■ホームページ ■本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	<b>政策企画支援室</b> ■議員提出条例の制定・改廃 ■政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。  
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびアイジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第16号)の発行は、平成27年11月中旬を予定しています。

## 交通事故をなくす福岡県民運動本部総会

7月17日、平成27年度交通事故をなくす福岡県民運動本部総会が福岡市で開催され、井上忠敏議長、原竹岩海副議長など多くの議員が出席しました。

井上議長は、「昨年の本県の飲酒運転事故件数は、昭和40年以降で最も少ない153件となったが、全国的にはまだ高い水準にある。飲酒運転は重大な犯罪であり、絶対に許されるものではない。『飲酒運転は絶対にしない、させない、許さない』という意識がさらに定着するよう努めることが大切であり、県議会としても、交通事故のない安全な社会づくりを推進するため、鋭意取り組んでいく」と挨拶しました。



## 13都道府県議会議長会議

7月23日、第222回13都道府県議会議長会議が愛知県名古屋市で開催され、原竹岩海副議長が出席しました。

同会議は、大都市を有する都道府県(北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県)に共通する問題を解決すること等を目的としており、今回は、前回議決した事項の処理報告や、地方創生に向けた議会の取り組みについて意見交換等が行われました。



## 全国都道府県議会議長会定例総会

7月29日、第151回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、井上忠敏議長が出席しました。総会では、「平成28年度政府予算編成並びに施策に関する提言」について、各委員会から報告が行われ、井上議長が副委員長を務める農林水産環境委員会からは、「食料・農業・農村政策の推進について」など5議案について、審査結果の報告が行われました。この後採決が行われ、本提言を決定しました。

翌30日には、井上議長は、福井県、福島県、岡山県の県議会議長とともに、佐藤英道農林水産大臣政務官などに対し、前日決定された提言を手渡し、意見交換を行うなど精力的に政府への要請活動を行いました。



**9/18(金)から9月定例会が始まります!**

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

## 9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月18日(金) 開会
- 9月29日(火) 代表質問
- 9月30日(水) 代表質問
- 10月1日(木) 一般質問
- 10月2日(金) 一般質問
- 10月5日(月) 一般質問
- 10月6日(火) 常任委員会
- 10月7日(水) 常任委員会
- 10月9日(金) 閉会

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7  
電話 092-643-3832(調査課)